

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	265,752	224,208	0	489,960
合 計	265,752	224,208	0	489,960

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
減価償却引当資産	489,960	0	489,960	0
合 計	489,960	0	489,960	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	594,000	138,600	455,400
ソフトウェア	527,040	351,360	175,680
合 計	1,121,040	489,960	631,080

5 計算書類の附属明細書

財務諸表に対する注記に同様の記載があるため、計算書類の附属明細書の作成を省略している。